

# 報 道 資 料

平成29年7月27日  
政策推進課広域調整係  
瀬尾、菅野  
内 線 2121、2125  
ダイヤルイン 0742-27-8306  
F A X 0742-22-8012

## 全国知事会議に係る知事コメントについて

本日、標記会議が開催されました。会議の概要、荒井奈良県知事の発言要旨等は下記のとおりです。

### ○会議の概要

- ・27日には、「地方税財源の確保・充実」や「地方創生」、「社会保障関係」などをテーマに議論。
- ・「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」、「地方を支える『人づくり』のための緊急決議（案）～地方へ人が『流れる』、地方で人が『輝く』～」等について協議。
- ・「社会保障関係」では、国における「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」等に全国知事会代表として参画している荒井知事より「新専門医制度」について報告。

※全国知事会議の会議資料は、全国知事会ホームページ

(<http://www.nga.gr.jp/data/activity/conference/h29/1500695309247.html>) をご参照ください。

### ○荒井知事の発言要旨

＜地方税財源の確保・充実等について＞

- ・従業者数の比率については、料理飲食等消費税との関係で従業者数の比率が導入された経緯は承知している。ただ、地方消費税導入当時は飲食料サービスのシェアは全ての「消費に相当する額」の0.1%にとどまっていたため、従業者の比率で代替する必要があったが、その後の統計の入替により、5%まで増えており、両積みして加算されているのが実情。また、地方消費税が引き上げられると、引き上げ分については従業者数の比率の導入とは無関係である。従って、従業者数の比率を存置する理由は消滅しているものとする。
- ・また、消費代替指標として人口比率を高めることとした場合、配分が大幅に減少する府県がある、との指摘がある。これについては、一次産業と観光が盛んなところにはこのような傾向が出るが、税制としておかしいと思う。

すなわち、

- ①一次産業については、例えば、小売販売額の「農業用機械器具小売」、「肥料」、「重油」などは、最終消費とはいえない中間投入である。
  - ②観光産業については、ホテル、旅館の仕入れの1/4が小売業者からの仕入れであるとの指摘があり、宿泊サービスと二重計上になっている可能性が高い。
  - ③ガソリンについても中間消費を混入したまま小売りとされ、計上されている。このほか、清算基準の問題点として、モノについては販売地と消費地が乖離している越境消費、耐久消費財等の問題がある。
- サービスについては医療などの非課税取引の扱いや、コンサルなどの知的なサービス消費の問題があり、後者はEUなどでは仕向地原則で明確になっている。更には、商業統計は速報性重視のため荒っぽくなってきている。
- 「人口」ありきではないが、以上の実態を踏まえ、より納得感のある代替指標として、「人口」を用いることを提言するものである。

#### <社会保障制度改革について>

- ・新たな専門医制度について、報告する。
- ・新たな専門医制度については、日本専門医機構が統一的なルールに基づき、実施しようとしているところ。地方では「地域間の医師偏在を助長する」との懸念があり、スタートが1年延期され、現在、来年度春の開始に向け準備が進められている。専門医の認定は、「プロフェッショナルオートノミー」に基づいて行われることになるが、医師偏在を阻止するため、国、地方公共団体が関与する仕組みになってきている。
- ・具体的には、都道府県間や都道府県内の医師偏在阻止のために、大学病院だけでなく市中病院も研修機関になれるようにされた。また、導入後の医師配置のモニタリングを、地方公共団体が関与して行えるようにするなどの意見が取り入れられており、それを担保するために、都道府県協議会が設けられた。協議会は、研修プログラムの内容や医師の配置について、専門医機構との協議や、情報提供を求めることができることとなっており、今後、協議会が実効性を持てるよう、見守っていく必要がある。
- ・今後は、順調にいけば各研修施設が専攻医の募集をこの秋にも開始されることになる。引き続き注視が必要。
- ・全国知事会で作って頂いた地域医療研究会において、この件についても8月末頃に各県医療政策ご担当者とは情報共有・勉強会をさせて頂きたい。